

平成 27 年度地域密着型金融推進計画 の進捗状況

(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)



磐田信用金庫

1. はじめに

当金庫では、平成27年4月～平成28年3月を計画期間とする「地域密着型金融推進計画」を策定し、地域のお客さまとの更なる関係強化、並びに地域情報ネットワークの活用を軸に役職員が一丸となって具体的施策に取り組んでまいりました。

つきましては、当推進計画の進捗状況を取り纏めましたので、ここにご報告いたします。

【地域密着型金融推進計画 4つの柱】

- (1) 企業のライフステージや経営課題に応じた支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献と面的再生に向けた地域活性化事業への積極的参画
- (4) 地域密着型金融推進のための態勢整備と地域や利用者への積極的な情報発信

II. 地域密着型金融推進計画の課題に対する具体的施策と成果・効果

1. 企業のライフステージや経営課題に応じた支援の一層の強化

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
■ 産業構造の変化及び企業のライフステージや経営課題に応じた育成・支援 (創業・新事業支援、経営改善支援、事業承継など)	■ 産学官等の外部連携による創業・新事業支援等の強化	(1) 「いわしん・がんばる起業応援ネットワーク」主催のビジネス・コンテストを通じた、創業・新ビジネスの発掘と取引先の新規分野進出への支援 (2) 農業分野等を核とした地域産業の活性化を目的とした外部機関との連携および支援 (3) 大手企業の開放特許を活用した新製品開発等の支援	(1) ・第14回ビジネス・コンテストを開催(過去最多となる150件の応募) ・信用保証協会等の外部機関と連携してコンテスト受賞者の事業化等のフォローアップを実施 (2) ・袋井商工会議所主催の農業産業部会に参加し、新商品・新農法の開発、販路拡大、企業の農業分野参入に関する検討を実施 ・農業融資商品2商品を追加 (3) ・「いわしん知的財産研究会」において、大手企業担当者との企業訪問を行うなど、新商品開発等のサポートを実施
	■ コンサルティング能力・態勢の強化やビジネスマッチング等を活用した支援	(1) 経営革新計画等の承認サポートや補助金支援等による取引先企業の支援 (2) 「ミラサボ」を活用した中小企業者の支援の充実 (3) 「ビジネス・マッチングサービス」の積極的活用とビジネスフェア等への出展支援 (4) 企業のマッチング機会増加に向けた庫内データベースの有効活用 (5) アジア・ブラジル業務支援デスクによる海外業務支援の充実	(1) ・経営革新計画等の承認取得支援：23先 ・補助金申請支援：170件 (2) ・ミラサボ等の専門家派遣制度に基づく外部専門家の派遣を37先に対して103回実施 (3) ・ビジネスマッチング支援を174件実施(うちビジネスフェア出展支援:54件) (4) ・有益情報収集事業により収集した238件の情報を活用し、取引先企業へ116件のビジネスマッチングの機会を提供 (5) ・アジア・ブラジル業務支援デスクにおいて90先の海外ビジネスに関する相談に対応 ・台湾のバイヤーを招聘した食の商談会を開催。(当日商談件数：270件)
	■ 法務・財務・税務等の外部専門家と連携した取組み	(1) TKC 税理士事務所、行政書士、ベンチャーキャピタル、証券会社等の外部専門家との連携強化および業種別、目的別の各種セミナー(中小企業支援セミナー等)の開催	(1) ・外部機関と連携し以下の中小企業向けセミナーを実施 第6回いわしんブラジル経済セミナー ものづくり補助金等活用セミナー マイナンバー制度活用セミナー インバウンドビジネスセミナー

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
			IoT & 標準化活用セミナー ・外部専門家の知見の活用に向けて地域経済活性化支援機構（REVIC）と秘密保持契約を締結し、取引先の課題解決に関する事前相談を1先実施
	■ 相続コンサルティングやM&A マッチング支援	(1) 「静岡県事業引継支援センター」、「信金キャピタル」等の提携機関の活用による M&A マッチング支援 (2) 提携先との情報交換および営業店からの事業継承、M&A に関するニーズの収集	(1) ・「静岡県事業引継支援センター」、「信金キャピタル」と連携し、6 件の M&A 情報を提供 (2) ・信金キャピタル、日本 M&A センターが開催した「M&A 情報会議」へ出席し、事業承継や M&A に関する情報収集を実施 ・静岡県事業引継支援センター（以下支援センター）と連携した取引先への個別訪問・情報提供を実施 ・西部地域会議、全体会議において支援センターおよび参加金融機関と事業承継に関する情報交換を実施
	■ 国・地方公共団体との連携による中小企業施策の活用	(1) 静岡県産業振興財団、静岡県商工会連合会等の外部機関との連携強化による、「経営革新計画」、「助成制度」を中心とした制度全般の情報収集の強化と取引先のニーズに合った制度の提案と活用 (2) 政府系金融機関など業務連携に関する覚書の締結先との連携強化 (3) 「いわしんサポートプラン」による取引先支援における外部機関との連携強化	(1) ・経営革新計画等の承認取得支援：23 先 ・補助金申請支援：170 件 (2) ・日本政策金融公庫との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」、「農業支援に関する覚書」に基づき、定期的な情報交換を実施 (3) ・取引先の経営改善支援に向け、外部機関の第三者的な視点や専門的な知見・機能を活用した経営改善計画策定支援や専門家派遣制度等を活用した支援の実施 ・販路拡大・マッチング支援を目的とした支援の実施 静岡県よろず支援拠点を活用した専門家派遣：34 回 静岡県中小企業診断士協会の W アップサポートを活用した支援：8 先
■ 実効性ある企業・事業の再生支援（経営改善支援）の強化	■ 中小企業再生支援協議会の活用、外部専門家の活用	(1) 中小企業再生支援協議会を活用した再生支援の強化と中小企業再生ファンドの積極的な活用	(1) ・中小企業再生支援協議会と連携し、中小企業再生ファンドを活用した再生支援を実施 ・他金融機関と連携した再生支援を実施
	■ 経営改善支援の強化	(1) 税理士事務所等経営革新等支援機関との連携強化および取引先の経営改善支援の充実	(1) ・地元税理士事務所、中小企業診断士等認定支援機関、静岡県経営改善支援センターと連携し、10 件の経営改善計画策定支援を実施

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
<p>■ 中小企業者への有益な情報提供</p>	<p>■ 中小企業向けセミナーを通じた経営に役立つ情報提供</p>	<p>(1) 「いわしん中小企業支援セミナー」の開催</p> <p>(2) ブラジル経済セミナーの開催</p>	<p>(1) ・以下のセミナーを実施 () は参加数 インバウンドビジネス・ハラル認証セミナー(76名) IoT&標準化活用セミナー(58名)</p> <p>(2) ・第6回いわしんブラジル経済セミナー (230名) テーマ：ブラジルの政治・経済の現状と将来の展望、日伯の今後の連携</p>
	<p>■ 「中小企業の会計に関する指針」の普及</p>	<p>(1) 「会計参与制度」導入企業や「中小企業の会計に関する指針」に基づいて財務諸表を作成している企業に対する優遇商品の企画・販売の検討</p> <p>(2) TKC 税理士事務所等との連携による取引先の事業計画作成の周知</p>	<p>(1) ・「会計参与制度」導入企業や「中小企業の会計に関する指針」に基づいて財務諸表を作成している企業向けの金利優遇商品「いわしん会計経営力サポート資金」を69件実行</p> <p>(2) ・「TKC 情報セミナー」に参加 ・税理士事務所等外部機関と連携して36件の経営改善計画を策定</p>
	<p>■ 非対面チャネルにおける中小企業への情報提供強化とIT化推進</p>	<p>(1) ホームページにおける事業者向け情報の一層の充実</p> <p>(2) 電子記録債権の利用拡大の推進</p> <p>(3) インターネットバンキングの活用推進やe-Taxの普及(電子納税)に向けた取組み</p>	<p>(1) ・「いわしんアグリサポートローン」、「いわしんアグリサポートローンⅡ」、「静岡県農業制度融資 農業近代化資金」の商品ページを新設</p> <p>(2) ・でんさい活用セミナーを開催し、電子記録債権制度の概要や利用メリット等について情報提供を実施(平成27年度でんさい新規契約：29先)</p> <p>(3) ・営業店と連携したインターネットバンキングの利用普及(平成27年度法人用WEB-FB新規契約：99先) ・ワンタイムパスワード、電子証明書等の利用推進 ・e-Tax普及を目的とした、HPへのバナー設置</p>

2. 中小企業に適した資金供給の徹底

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
■目利き力を活かした事業性評価に基づく融資・提案の推進	■動産・債権譲渡担保及び ABL 等の活用	(1)信金中金の「しんきん ME サポート」や信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を中心とした個別案件の取組みの検討・実施	(1)・太陽光パネル等の動産譲渡担保による融資の取組み、動産・債権譲渡担保及び ABL 等の活用についての検討実施 ・平成 27 年度の ABL 手法による融資実行件数：34 件 ・平成 27 年 5 月、外部機関より講師を招聘し、ABL の活用強化をテーマにしたセミナーを 2 回開催
	■シンジケートローンほか、財務制限条項等の活用による融資への取組み	(1)案件の発掘を通じたシンジケートローン等の取扱いの強化 (2)他金融機関との情報交換、案件情報の収集	(1)・財務制限条項を活用したシンジケートローンを 6 件実行 (2)・信用保証協会へ保証協会付私募債の個別案件相談を行ったほか、日本政策金融公庫と情報交換を実施
	■外部機関による技術評価等の活用	(1)外部機関との連携強化による、技術評価等の取組みの検討、実施 (2)磐田商工会議所による「3 現支援事業」等を通じた地域力応援資金の提供の推進	(1)・静岡県中小企業診断士協会と連携し、売上増や利益増による中小企業の処遇改善を目的とした「Wアップ！サポート」を 8 先に実施 ・特許庁の「知財ビジネス評価書」を活用した支援を実施 (2)・磐田商工会議所と連携し、製造業における現場改善を 2 先に実施
■担保・保証に過度に依存しない融資の取組み	■経営者保証に関するガイドラインの活用	(1)「経営者保証に関するガイドライン」の周知徹底およびガイドラインを活用した適切な融資対応	(1)・経営者保証等の必要性に関するチェックリストを活用した無保証融資への取組み：259 件

3. 持続可能な地域経済への貢献と面的再生に向けた地域活性化事業への積極的参画

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
■地域の活性化に資する多様なサービスの提供と事業への参画	■商工会議所、静岡県中小企業診断士協会など外部機関とのネットワークを活用した支援強化	(1) 商工会議所、静岡県中小企業診断士協会など外部機関との連携強化 (2) 「ミラサポ」等の積極的な活用による、中小企業者の経営力向上のための支援強化	(1) ・静岡県中小企業診断士協会と連携してWアップサポートを8先に実施 (2) ・中小企業者の経営力向上や課題解決のため、ミラサポの専門家派遣等を積極的に活用し37先に計103回の支援を実施
	■コミュニティビジネスやNPO、諸団体への支援、関係強化、活性化事業への参画	(1) コミュニティビジネスやNPOへの支援・融資の研究や情報収集 (2) 地域で活動する団体との関係強化 (3) 地域活性化事業への積極的な参画 (4) 「いわしんワーキングレディースクラブ」の活動内容の充実	(1) ・中小企業団体中央と協同組合の設立支援について情報交換を実施 ・静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会を通じて、コミュニティビジネスにおける地域への活性化に関する情報収集を実施 (2) ・磐田市による新産業創出普及協議会や静岡県主催の静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会にコアメンバーとして参加 (3) ・磐田商工会議所主催の「いわた産業振興フェア」へ参画 (4) ・女性の乳がん・子宮頸がん検診啓発と受診率向上を目的にピンクリボンPRを実施したほかワークライフバランス向上をテーマとした講演会を開催 ・活動方針の見直しや内容の充実を図るための検討実施
■地域を担う経営者への支援の強化	■「若手経営者の会サクセス21」を通じた取引先企業の後継者の育成支援	(1) 「サクセス21」の活動内容の充実 (2) 「サクセス21」の主催による経営に関するセミナーの開催	(1) ・活動テーマに「Link! ～つなぐ～」を掲げ、各種事業を企画・開催 (2) ・経営実践セミナーを3回開催し、経営に役立つ各種情報を提供
	■「いわしん経営塾」を通じた次世代型経営者の育成支援	(1) 「いわしん経営塾」の定期的開催と講義内容の充実	(1) ・6回の講義を開催したほか、懇親事業を通じた情報・意見交換等を実施
■自治体による「地方版総合戦略」の策定および施策実行に対する積極的関与・協力	■「地方創生戦略推進デスク」を中心とした地域活性化に向けた取組み強化	(1) 「地方創生戦略推進デスク」の設置 (2) 地方創生に向けた行政や外部機関との連携強化 (3) 自治体による「地方版総合戦略」策定および施策実行に対する積極的関与・協力	(1) ・地方創生に積極的に関与するため、主要店舗の店長をメンバーとする「地方創生戦略推進デスク」を設置 (2) ・当金庫店舗を置く全ての自治体（磐田市・浜松市・袋井市・掛川市・森町）との間で包括連携協定を締結 (3) ・自治体が開催する以下の会議等への参加 磐田市総合計画審議会 森町地方創生・総合戦略有識者会議 輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生会議 など

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
<p>■若年層及び高齢層への正しい金融知識の普及や金融防犯意識の啓発</p>	<p>■地域の子供や若年層に対する正しい金融知識等の普及</p>	<p>(1)「いわしんお金の教室」の一層の充実と地域教育機関との連携強化 (2)インターンシップによる実習生受入を通じた若年層への金融知識の普及 (3)地域の大学等への講師派遣 (4)AST（エリア・ソリューション・チーム）による生活に役立つセミナー等事業の実施</p>	<p>(1)・地域の小学校3校で開催（延べ70人が参加） (2)・7大学から学生（延べ18名）を受入れ (3)・地元3大学の講義（全34コマ）に職員を講師派遣 (4)・子育て世代等を対象に、資産運用や保険をテーマにした「いわしん night セミナー」を毎月開催</p>
	<p>■地域のお年寄りに対する金融防犯意識の啓発</p>	<p>(1)磐田市見守りネットワーク事業への参加 (2)警察・防犯協会等、関係機関との連携強化 (3)振り込め詐欺等の金融犯罪からお年寄りを守ることを目的とした金融防犯意識啓発のための取組み</p>	<p>(1)・袋井警察署にて「振り込め詐欺防止講座」を実施 (2)・「高齢者を守る223運動推進事業所指定証」を受け、警察署と連携した高齢者宅へのチラシ配布等を実施 (3)・4店舗にて振り込め詐欺防止キャンペーンを実施 ・「地域ふれい（あい）講座」にて振り込め詐欺防止対策講座を開催</p>
<p>■地域の文化振興を目的とした各種事業の実施</p>	<p>■「いわしんあい愛コンサート」の開催</p>	<p>(1)「いわしんあい愛コンサート」の開催による地元音楽家に対する演奏機会の提供 (2)来場者に募るチャリティの磐田市文化振興基金への寄付</p>	<p>(1)・地域にゆかりのある音楽家を招き、5月、11月に「いわしんあい愛コンサート」を開催（来場者数：第20回247名、第21回300名） (2)・コンサート会場で募ったチャリティ募金の磐田市文化振興基金への寄付</p>
	<p>■いわしん絵画コンテストの開催</p>	<p>(1)地域の保育園児、幼稚園児、小学生、中学生を対象とした「いわしん絵画コンテスト」の開催</p>	<p>(1)・保育園児、幼稚園児、小学生、中学生を対象に「第20回いわしん絵画コンテスト」を開催し、3,590点の応募作品のうち、磐田信用金庫文化大賞1点などを含む計36点を表彰</p>
	<p>■「あいホール等」の有効活用</p>	<p>(1)地域における文化振興を目的とした事業実施等による本店6階あいホールの積極的な活用</p>	<p>(1)・「磐田商工会議所」、「静岡新美容専門学校」等に計6回、ホール貸出を実施</p>

4. 地域密着型金融推進のための態勢整備と地域や利用者への積極的な情報発信

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
■ 目利き力の向上・人材の育成	■ 研修等への派遣による職員の目利き力の向上	(1) 業界団体等が主催する目利き力養成のための研修・セミナーへの積極的な派遣 (2) 目利き力養成に関する庫内研修会、セミナーなどの内容の充実 (3) 取引先等への職員の研修派遣の実施	(1) ・全国信用金庫協会の「目利き力実践講座」へ2名、静岡県信用金庫協会の「企業診断講座」、「企業再生講座」へ10名の職員を派遣（27年度の外部機関実施研修への派遣は延べ81名） (2) ・職員向けに「法人融資開拓強化講座」「経営改善支援実務講座」を実施 ・金融塾（土曜セミナー）を計31回開催 (3) ・静岡県信用保証協会、地元行政機関に1年間職員を派遣
■ 営業店支援に向けた本部機能の向上と部署間連携の更なる強化	■ 営業店支援態勢の強化と部署間の連携強化によるお客さまへのサービスの更なる充実	(1) 営業店・本部が連携したお客さまへの支援・サービス提供 (2) 営業店支援に向けた本部機能・態勢の強化	(1) ・営業店等に設置の「いわしんサポートデスク」において、経営やローンに関する相談を随時受け付け ・「AST」と営業担当者が連携し、お客さまの資産運用サポートを実施 (2) ・営業店の収益力強化に向け、店別コア業務純益による管理体制定着に向けた検討実施
■ 地域や利用者への情報発信	■ 情報発信態勢の強化策の検討	(1) ホームページの内容充実による情報発信態勢の強化 (2) お客さまの声を聞く態勢の一層の整備・充実 (3) 情報発信機能強化等を目的とした SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の導入検討・実施	(1) ・農業経営者の向け専用ページを設置 ・投信インターネットサービスを開始 (2) ・地域魅力発見マガジン「iズーム」（年2回発刊）の巻末アンケートによる地域のお客様の意見・要望の把握および改善すべき事項への対応 (3) ・非対面チャネルにおける情報発信機能の強化を目的とした、いわしん公式LINE@による情報配信サービスの開始
	■ 会員になろうとする方への適切な説明	(1) 出資の受付時における会員制度に関する適切な説明の実施	(1) ・パンフレットによる会員制度・サービスの適切な説明実施
	■ 総代以外の会員からの意見の聴取と経営への反映	(1) 意見聴取のためのアンケート調査等の実施検討	(1) ・地区別総代懇談会における意見交換の実施および要望等への対応 ・会員からの意見聴取方法についての検討実施
	■ 開示の充実に向けた取組み	(1) 金庫の取組みやサービス等のPR機能強化等を目的としたディスクロージャー誌のリニューアル実施	(1) ・ディスクロージャー誌のリニューアルの実施

課 題	取組方針	具体的施策等	成果・効果
	<p>■地域魅力発見マガジン「いわしん i ズーム」の発刊</p>	<p>(1)「いわしん i ズーム」による、当金庫営業エリア内の歴史、文化、企業等に関する情報の発信</p>	<p>(1)・No10 の発刊 <掲載内容> ①特集、②いわた偉人列伝、③羽ばたけ！地域カンパニー（企業紹介）、④ズームアップ（スポーツ・健康・グルメ）、⑤未来に残したい磐田遺産など</p>
	<p>■短期景況アンケート調査の実施と「景況レポート」の発刊</p>	<p>(1)短期景況アンケート調査の実施とレポート作成・発刊による、営業エリア内の景況感等の情報の発信</p>	<p>(1)・四半期ごとにレポートを発刊</p>

Ⅲ. 経営改善支援等の取組み実績

(単位：先・%)

【27年4月～28年3月】	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 a	うち			経営改善 支援取組 み率 a/A	ランク アップ 率 b/a	再生計画 策定率 d/a	
			aのうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 b	aのうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数 c	aのうち再生計画 を策定した先数 d				
正常先 ①	5,261	1		0	0	0.0%		0.0%	
要注意 先	うちその他要注意先 ②	1,128	62	3	51	48	5.5%	4.8%	77.4%
	うち要管理先 ③	28	3	1	2	2	10.7%	33.3%	66.7%
破綻懸念先 ④	240	26	4	17	21	10.8%	15.4%	80.8%	
実質破綻先 ⑤	165	2	0	2	0	1.2%	0.0%	0.0%	
破綻先 ⑥	15	0	0	0	0	0.0%	-	-%	
小計 (②～⑥の計)	1,576	93	8	72	71	5.9%	8.6%	76.3%	
合計	6,837	94	8	72	71	1.4%	8.5%	75.5%	

※

期初債務者数及び債務者区分は27年4月初時点のものです。

期初債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでいません。

bには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。

なお、経営改善支援取組み先で中に完済したお取引先はaに含めるもののbには含めていません。

期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はbに含めています。

中に新たに取引を開始したお取引先については本表に含んでいません。

みなし正常先については正常先として計上しています。

「再生計画を策定した先数d」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」

IV. 「企業のライフステージや経営課題に応じた支援の一層の強化」・「中小企業に適した資金供給の徹底」

創業・新事業支援	
件数	60件
金額	1,268百万円

※創業支援資金、経営革新計画等支援資金として取り組んだ件数・金額です。

「経営革新計画等」承認サポート	
件数	23件

※中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新」とは、事業者が「新事業活動」を行うことにより、「経営の相当程度の向上」を図ることです。当金庫では、「経営革新計画」承認のサポートをしています。

財務制限条項を活用した融資	
件数	6件
金額	1,193百万円

※金額は極度額を掲載しています。

いわしん地域力応援資金	
件数	1件
金額	7百万円

※磐田商工会議所が実施する「3現支援事業」または、商工会議所等と連携し、「経営革新計画等」の承認を受けた方が対象。

ビジネスマッチング取組み件数	
件数	174件

※商取引や技術革新にかかる面談の機会を提供した件数です。

BCP（事業継続計画）策定支援	
件数	2件

いわしん新エネルギー導入サポート資金	
件数	48件
金額	2,011百万円

いわしん会計経営力サポート資金	
件数	69件
金額	605百万円

補助金申請支援	
件数	170件

事業に関する専門家への相談件数	
専門家派遣制度	37件
工場省エネ診断	3件

※専門家派遣制度とは、中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」等によるものであり、本件の利用先には、経営革新計画の承認サポート先も含まれます。工場省エネ診断とは、資源エネルギー庁の補助事業により、(財)省エネルギーセンターが実施する工場を対象としたエネルギー使用量の削減目的の企業診断です。